2015 年 1 月 19 日　全 16 頁

経済指標の要点（12/17～1/19 発表統計分）

エコノミック・インテリジェンス・チーム
永井 寛之
エコノミスト 岡本 佳佑
エコノミスト 小林 俊介

［要約］

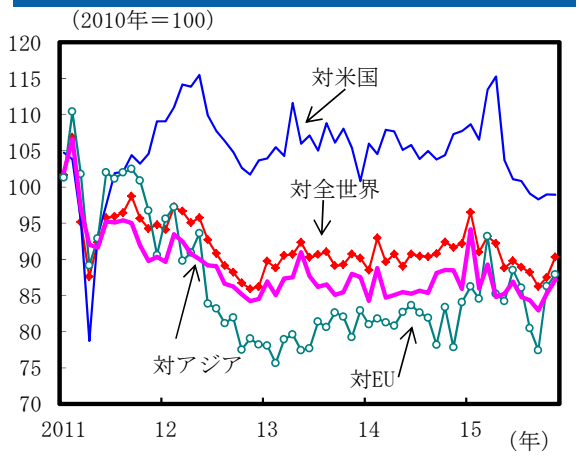
■ 2015 年11 月の企業関連の指標は、弱さが見られる内容であった。鉱工業生産指数が前月比▲0.9%と 3 ヶ月ぶりに低下したほか、機械受注（船舶・電力を除く民需）も、前月比▲14.4%と 3 ヶ月ぶりに減少した。一方、輸出数量については、季節調整値（季節調整は大和総研による）は前月比＋0.5%と 3 ヶ月連続で増加した。

■ 2015 年 11 月の家計関連の指標を見ると、個人消費は低調な動きが続いている。一方、労働需給に関しては、引き続きタイトな状況であることが確認された。実質消費支出は前月比▲2.2%と 3 ヶ月連続で減少した。完全失業率（季節調整値）は前月から 0.2%pt 悪化し、3.3%となった。有効求人倍率（季節調整値）は前月から 0.01pt 上昇し 1.25 倍であった。

■ 12 月の貿易統計で輸出数量に持ち直しの動きが見られるか確認したい。11 月の輸出数量に関しては、地域別に見ると欧州とアジア向けの輸出が好調であった。中国経済は小売や生産といった統計には底打ちの兆しが見られ、アジア向けの輸出数量が引き続き底堅く推移するだろう。ユーロ圏の消費者信頼感指数は改善傾向が見られ、欧州向けの輸出数量も堅調に推移することが期待できる。これらを勘案すると、12 月の貿易統計では輸出数量の回復が十分に期待できるだろう。

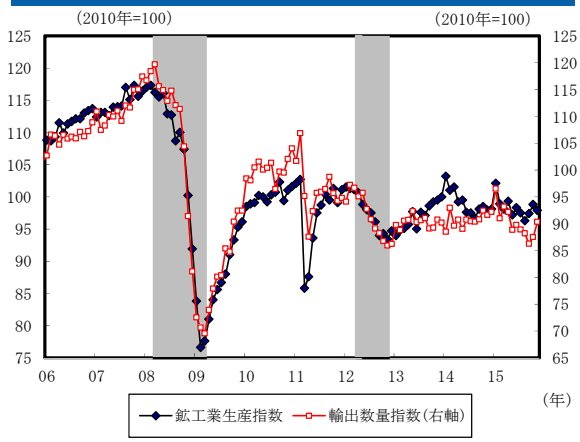
大和証券グループ　株式会社大和総研 丸の内オフィス　〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 グラントウキョウノースタワー
このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。㈱大和総研の親会社である㈱大和総研ホールディングスと大和証券㈱は、㈱大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は㈱大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

地域別の輸出数量（季節調整値）



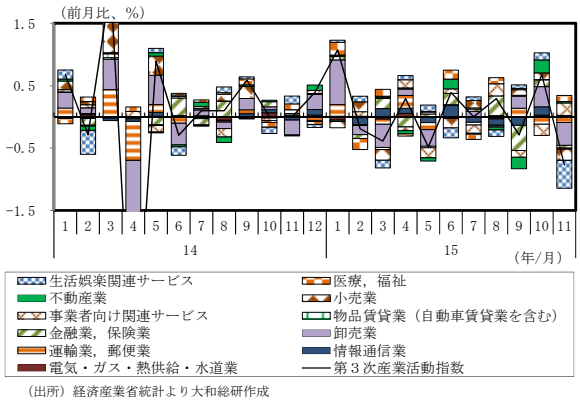
（注）輸出数量の季節調整は大和総研。
（出所）財務省より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



（注）シャドーは景気後退期。
（出所）経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

第３次産業活動指数の要因分解



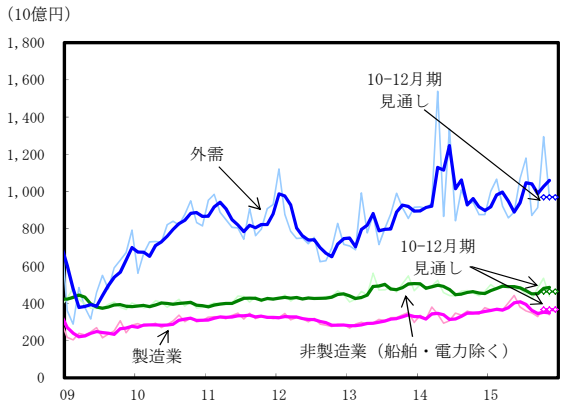
（出所）経済産業省統計より大和総研作成

2015年11月の貿易統計では、輸出金額は前年比▲3.3%と2ヶ月連続の減少となった。減少の主因は輸出価格の伸びの低下（同▲0.3%、10月は同＋2.5%）である。他方、輸出数量の下落幅は縮小（同▲3.1%、10月は同▲4.6%）している。季節調整値でみた輸出数量は前月比＋0.5%（季節調整値は大和総研による）と、底打ち感が見られ始めており、必ずしも悪い結果ではない。輸出数量を地域別に見ると、アジア向け（同＋2.2%）、EU向け（同＋1.9%）の増加が大きい。アジア向けでは、中国の金融緩和等を背景に消費財需要を中心とした輸出の回復がみられ始めている。EU向け輸出は9月まで減少傾向が続いてきたが、足下では自動車や関連製品とみられる自動車部品・鉄鋼などの輸出が大幅な伸びを示している。11月の結果は、海外需要が最悪期を脱したことを示唆する内容であった。一方、輸入金額は前年比▲10.2%と11ヶ月連続の減少となり、貿易収支は3,813億円と、2ヶ月ぶりの赤字となった。

2015年11月の鉱工業生産指数は、前月比▲0.9%となり、3ヶ月ぶりの低下となった。出荷指数の落ち込みは同▲2.4%と大きく、ヘッドラインはネガティブな内容である。ただし、予測調査では先行きの増産見通しが示されており、こちらは明るい材料となった。生産指数を業種別に見ると、全16業種中、11業種の生産が低下した。「はん用・生産用・業務用機械工業」（同▲2.4%）、「化学工業」（同▲1.8%）、「金属製品工業」（同▲2.7%）、「石油・石炭製品工業」（同▲4.9%）、「窯業・土石製品工業」（同▲1.2%）など、資本財・素材セクターが軒並み減産を記録している。また、新製品投入に向けて作り込みが始まったと目される「輸送機械工業」（同▲0.1%）や関連産業である「電気機械工業」（同▲0.7%）、堅調な推移を続けてきた「電子部品・デバイス工業」（同▲1.4%）も減産に転じた。

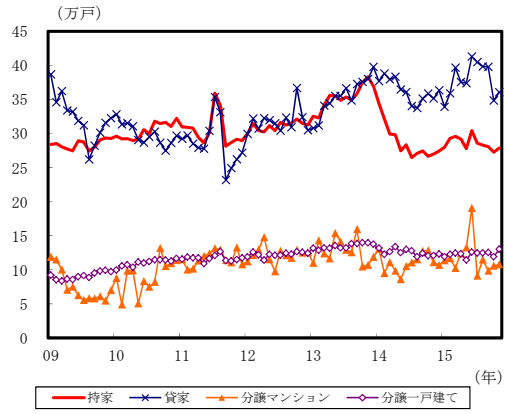
2015年11月の第3次産業活動指数（季節調整値）は、前月比▲0.8%と2ヶ月ぶりに低下した。広義対事業所サービスは同▲0.3%、広義対個人サービスは同▲1.0%と、ともに前月から低下した。また、広義対個人サービスのうち、広義非選択的個人サービス（同▲0.3%）、広義し好的個人サービス（同▲2.6%）は、いずれも2ヶ月ぶりの低下となった。今回の結果を受け、経済産業省は「総じてみれば、第3次産業活動は一進一退で推移している」とした。業種別では、「生活娯楽関連サービス」（同▲3.9%）や、「卸売業」（同▲2.6%）、「小売業」（同▲1.8%）、「運輸業，郵便業」（同▲0.9%）等が低下した。「生活娯楽関連サービス」では「飲食店，飲食サービス業」（同▲4.0%）や「娯楽業」（同▲4.4%）といった業種がマイナスに寄与した。「卸売業」では「建築材料，鉱物・金属材料等卸売業」（同▲3.7%）が不振であった。素材関連業種での生産低迷が継続していること等が一因となっているものと考えられる。一方、「事業者向け関連サービス」（同＋2.8%）や、「医療，福祉」（同＋0.7%）、「不動産業」（同＋0.3%）等は増加した。

需要者別機械受注



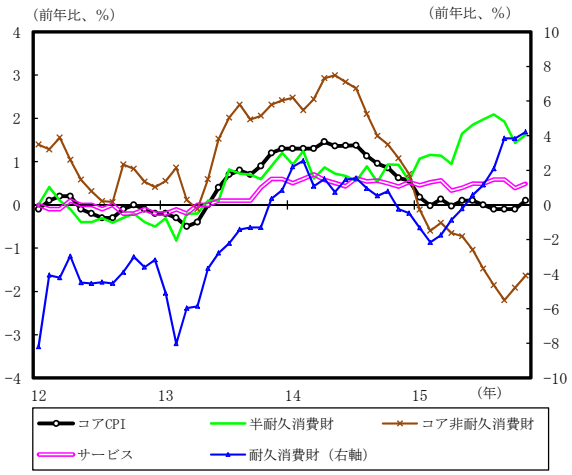
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

住宅着工戸数　利用関係別推移



(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

全国コアCPIの内訳（前年比）



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、コア非耐久消費財は生鮮食品を除く非耐久消費財。
(注2) 2014年4月～2015年4月における消費税の影響は大和総研による試算値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2015 年 11 月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲14.4%と 3 ヶ月ぶりに減少した。9 月、10 月に大幅増となった反動の影響があったものと考えられる。製造業は前月比▲10.2%と 2 ヶ月ぶりに減少した。均してみると、低水準ながら横ばい圏での推移が継続していると判断できる。内訳を見ると、「その他輸送用機械」（同▲46.7%）や「一般機械」（同▲16.0%）、「その他製造業」（同▲15.3%）などが全体を押し下げた。このところ増加基調が鮮明となっていたその他輸送用機械は、いったん頭打ちとなった格好である。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲18.0%と 3 ヶ月ぶりに大幅減となった。内訳を見ると、「金融業・保険業」（同▲41.6%）や「運輸業・郵便業」（同▲44.5%）がマイナス寄与となった。「運輸業・郵便業」は、11 月の結果は大幅減であったが、均してみると堅調な動きとなっている。

2015 年 11 月の新設住宅着工戸数（季節調整値）は、前月比＋2.8%と 3 ヶ月ぶりに増加した。このところ減少基調にあった住宅着工件数はひとまず下げ止まった。利用関係別に見ると、持家（同＋2.1%）、貸家（同＋3.5%）が 5 ヶ月ぶりに増加したほか、分譲住宅（同＋6.1%）は 2 ヶ月連続で増加した。節税対策で 2015 年半ば頃まで堅調であった貸家は反発したものの、戻りは鈍く、頭打ち感が鮮明となっている。先行きについては、労働需給の逼迫に伴い、賃金が増加していることなどが住宅着工の増加を支援する材料となろう。また、2017 年 4 月に予定される消費税増税の実施時期が近づくにつれ、持家及び分譲住宅の着工戸数が増加することも予想される。ただし、マンション施工におけるデータ偽装問題を受け、目先はマンション需要が冷え込む可能性がある点に留意したい。

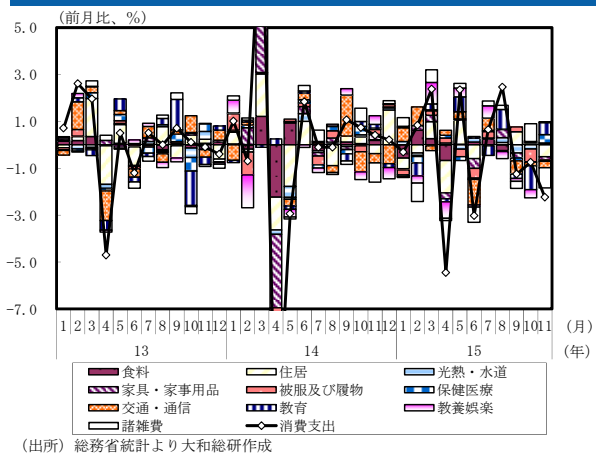
2015 年 11 月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比＋0.1%と 5 ヶ月ぶりのプラスとなった。総じて見ると、コア CPI の前年比はゼロ近傍での推移が続いている。季節調整値を見ると、コア CPI は概ね横ばい圏、コアコア CPI（食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合）は緩やかな上昇傾向にあると評価できる。コア CPI を財・サービス別に見ると、耐久消費財（10 月：前年比＋3.8%→11 月：同＋4.2%）は 6 ヶ月連続のプラスとなり、プラス幅は拡大した。半耐久消費財（10 月：同＋1.5%→11 月：同＋1.7%）は前月からプラス幅が拡大した。コア非耐久消費財（除く生鮮食品）（10 月：同▲1.9%→11 月：同▲1.6%）は 11 ヶ月連続のマイナスとなったものの、マイナス幅は前月から縮小した。サービス（10 月：同＋0.4%→11 月：同＋0.5%）は、前月からプラス幅が小幅に拡大した。先行きのコア CPI の前年比は、基調として見ると、緩やかながらもプラス幅を拡大すると考えている。これまでの食料品、外食などの値上げの影響や、「テレビ」を中心とする耐久消費財の上昇が消費者物価の押し上げ要因になる中で、エネルギー価格の下押し圧力が縮小に転じるためである。

2015 年 11 月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比で▲2.2%と 3 ヶ月連続で減少した。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等）も同▲1.8%と 3 ヶ月連続で減少した。需要側の統計である家計調査ベースの個人消費は、このところ弱さが見られている。減少項目のうち、特に減少が目立ったのは「諸雑費」(前月比▲11.2%)であり、他の諸雑費がマイナスに大きく寄与した模様である。そのほか、「住居」(同▲7.2%)、「交通・通信」(同▲2.1%)、「家具・家事用品」(同▲3.8%)、「被服及び履物」(同▲1.4%）が前月から減少した。「被服及び履物」については、暖冬の影響で冬物衣料の購入が手控えられ、2 ヶ月連続で前月から減少した。一方、「教育」（前月比＋14.1%)、「保健医療」(同＋7.8%)、「食料」(同＋0.3%)、「教養娯楽」（＋0.3%)、「光熱・水道」（同＋0.1%）が増加した。「教育」では、10 月に大きく減少した授業料等が増加に転じたことがプラスに寄与した模様である。

2015 年 11 月の完全失業率(季節調整値)は 0.2%pt 悪化し、3.3%となった。失業者数が前月差＋11 万人と 2 ヶ月ぶりに増加した一方、就業者数は同▲38 万人と 2 ヶ月連続で減少した。他方、非労働力人口は同＋23 万人と 2 ヶ月連続で増加した。失業者数は増加したものの、勤め先の都合等による「非自発的な離職」が減ったほか、雇用環境の改善等を背景に新たに職探しをする人が失業者として加わるなど、内容は必ずしも悪くない。従って、11 月の結果を悲観しすぎる必要はなかろう。一般職業紹介状況によると、2015 年 11 月の有効求人倍率(季節調整値）は前月から 0.01pt 上昇し 1.25 倍となった。また、新規求人倍率は前月差＋0.10pt と大幅に上昇し、1.93 倍となった。11 月の求人倍率の内訳を見ると、有効求職者数(前月比＋0.2%)は 3 ヶ月ぶりに増加、新規求職申込件数（同▲4.4%）は 2 ヶ月ぶりに減少した。求人側を見ると、有効求人数が同＋1.2%、新規求人数は同＋0.3%と、いずれも 2 ヶ月連続で増加した。労働需要の底堅さが確認できる結果であったといえる。

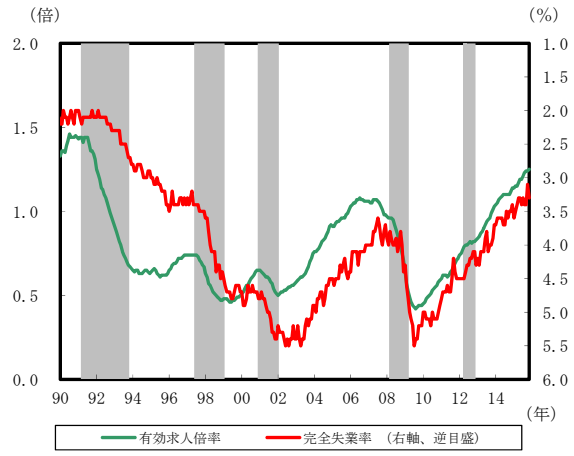
2015 年 11 月の毎月勤労統計（速報値）によると、現金給与総額は前年比横ばいであった。内訳をみると、所定内給与が同＋0.5%と 11 ヶ月連続で増加となったほか、所定外給与も同＋1.1%と 5 ヶ月連続で増加するなど、基本給及び残業代については引き続き堅調であった。一方、特別給与が同▲8.6%と 5 ヶ月ぶりに大きく減少したことが、現金給与総額の伸びを抑制した。厚生労働省では、11 月の特別給与の減少は、2015 年 1 月に行った 30 人以上の事業所のサンプル入れ替えによる影響があるとみている模様であり、特別給与の結果については、冬季賞与の支給が本格化する 12 月分等も合わせて判断する必要があるだろう。また、実質賃金は同▲0.4%と、5 ヶ月ぶりに減少した。先行きについては、足下で原油価格が再び下落基調にあり、物価の伸び悩みが継続するとみられることから、実質賃金は再度増加に転じることが予想される。

実質消費支出の費目別寄与度



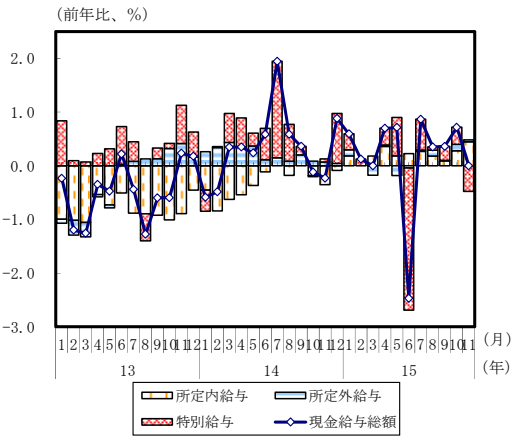
（出所）総務省統計より大和総研作成

完全失業率と有効求人倍率



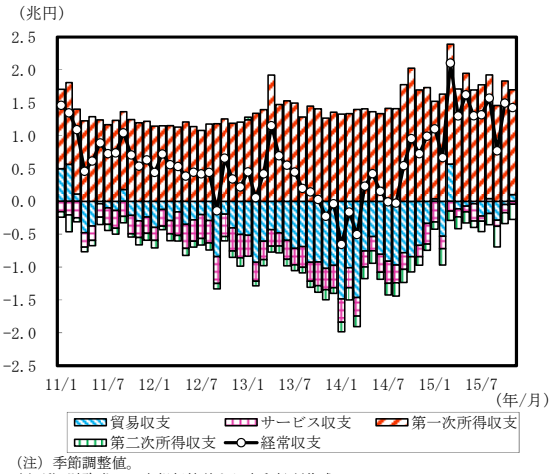
（注1）シャドーは景気後退期。
（注2）2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
（出所）内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



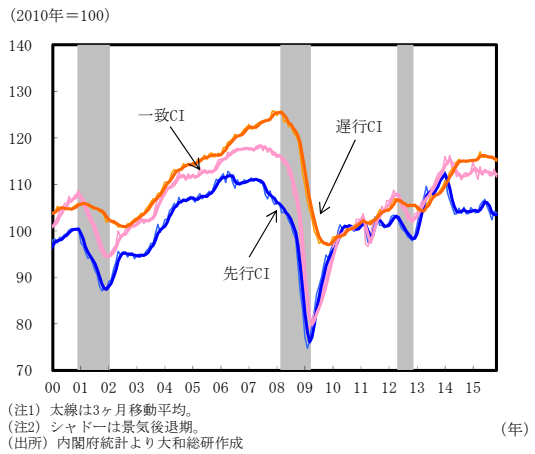
（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

経常収支の推移



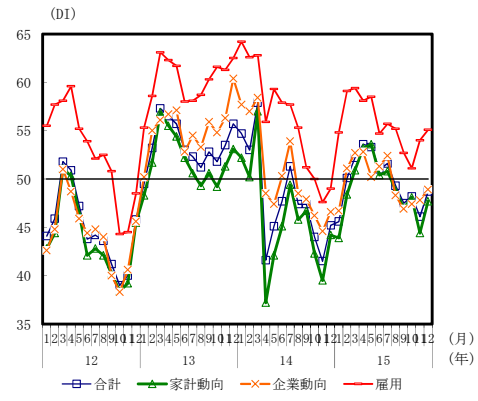
（注）季節調整値。
（出所）財務省、日本銀行統計より大和総研作成

景気動向指数の推移



（注1）太線は3ヶ月移動平均。
（注2）シャドーは景気後退期。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー指数の推移



（出所）内閣府統計より大和総研作成

	2015						
（現状判断DI）	7	8	9	10	11	12	（前月差）
合計	51.6	49.3	47.5	48.2	46.1	48.7	+2.6
家計動向関連	50.8	48.8	47.0	48.1	44.4	47.7	+3.3
小売関連	50.5	48.1	45.7	47.0	41.4	45.1	+3.7
飲食関連	48.8	47.0	43.8	46.2	44.6	52.9	+8.3
サービス関連	53.3	50.8	50.5	50.6	49.2	51.1	+1.9
住宅関連	44.8	47.3	45.4	48.7	49.1	49.7	+0.6
企業動向関連	52.4	48.3	46.9	47.4	47.8	48.9	+1.1
製造業	51.1	46.4	45.1	47.2	47.9	46.0	-1.9
非製造業	53.6	50.0	48.5	47.3	47.4	51.2	+3.8
雇用関連	55.7	55.2	52.7	51.1	54.0	55.1	+1.1

（出所）内閣府統計より大和総研作成

2015年11月の国際収支統計によると、経常収支は1兆1,435億円の黒字、季節調整値では1兆4,235億円と、15ヶ月連続の黒字であった。第一次所得収支の大幅黒字を背景とした経常収支の黒字基調が継続している。貿易収支（季節調整値）は1,032億円と、8ヶ月ぶりに黒字に転じた。一方、サービス収支（同）は▲408億円と、3ヶ月連続の赤字となったが、赤字幅は縮小した。「その他サービス収支」の内訳項目である「知的財産権等使用料」の受取が前月から大幅に増加したことなどが赤字幅縮小に寄与した模様である。第一次所得収支（同）は1兆5,933億円と、黒字幅は前月から縮小した。証券投資収益の支払増加がマイナスに寄与した。先行きは、2015年12月に米当局が政策金利を引き上げたことを受け、ラグを伴いながらも第一次所得が増加するとみており、経常収支黒字の拡大基調が継続すると予想している。

2015年11月の景気動向指数（速報値）の一致指数の基調判断について、内閣府は「足踏みを示している」と前月から判断を据え置いた。一致CIは前月差▲1.7ptと2ヶ月ぶりの低下となった。内訳を見ると、電気機械や金属製品などで出荷が振るわなかった中小企業出荷指数（製造業）（前月差寄与度▲0.41pt）や、自動車や薄型テレビなどの出荷が低迷した耐久消費財出荷指数（同▲0.38pt）が全体を押し下げた。また、暖冬の影響で衣料品の販売が低迷したことなどを受け、商業販売額（小売業）も同▲0.33ptとマイナスに寄与した。先行CIも前月差▲0.3ptと2ヶ月ぶりに低下した。内訳を見ると、企業の在庫削減が一服し、最終需要財在庫率指数が前月差寄与度▲0.60pt、鉱工業用生産財在庫率指数が同▲0.17ptといずれもマイナスに寄与した。貸し出しの伸びが鈍化したことなどを背景にマネーストックも同▲0.42ptと全体を押し下げた。

2015年12月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DIは前月差＋2.6ptと、2ヶ月ぶりに上昇した。景気ウォッチャーの見方は「景気は、中国経済に係る動向の影響等がみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、中国経済の動向など、海外情勢への懸念がある一方で、観光需要や受注の増加、雇用の改善への期待等がみられる」とまとめられた。家計動向関連DIは同＋3.3ptと2ヶ月ぶりに上昇した。内訳を見ると、小売関連DI（同＋3.7pt）、飲食関連DI（同＋8.3pt）、サービス関連DI（同＋1.9pt）、住宅関連DI（同＋0.6pt）と、軒並み上昇した。忘年会シーズンの宴会予約がまずまずであったほか、ボーナスの支給に伴い、小売店の客足が伸びたことなどが好感され、飲食関連DIや小売関連DIが現状判断DIを押し上げた。また、企業動向関連DIは同＋1.1ptと3ヶ月連続で上昇、雇用関連DIは同＋1.1ptと2ヶ月連続で上昇した。他方、先行き判断DIは同0.0ptと横ばいであった。内訳を見ると、家計動向関連DI（同▲0.7pt）が低下した一方、企業動向関連DI（同＋0.8pt）、雇用関連DIが同＋3.0ptと上昇した。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2016	1	25	貿易統計	輸出金額	12月	前年比	%	▲ 3.3
		29	労働力調査	失業率	12月		%	＋ 3.3
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	12月		倍	1.25
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	12月	年率	万戸	88.6
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	12月	季節調整値前月比	%	▲ 0.9
			消費者物価指数	全国コアCPI	12月	前年比	%	＋ 0.1
			家計調査	実質消費支出	12月	前年比	%	▲ 2.9
	2	5	景気動向指数	一致CI	12月		ポイント	111.6
		8	毎月勤労統計	現金給与総額	12月	前年比	%	＋ 0.0
			国際収支	経常収支	12月		億円	11435
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	1月		%ポイント	48.7
		15	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	12月	季節調整値前月比	%	＋ 0.1
			GDP一次速報	実質GDP	10-12月期	前期比	%	＋ 0.3
		17	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	12月	季節調整値前月比	%	▲ 14.4

(出所)各種資料より大和総研作成

GDP 統計にも影響する 12 月の消費関連統計に注目

今後発表される経済指標では、12 月の消費関連統計の動向に注目している。11 月の消費関連統計は総じて弱さの目立つ内容であった。10-12 月期 GDP（一次速報）は、2/15 に公表される。GDP の構成項目として最もウェイトが高い個人消費は、10、11 月の基礎統計では弱い動きが見られており、実質 GDP 成長率を押し下げる要因となる可能性があると考えられる。11 月の毎月勤労統計では、消費の前提となる実質賃金が前月比で見て 2 ヶ月連続でマイナスとなり、不安の残る内容であった。第 3 次産業活動指数では、これまで良好であった国内旅行などが悪化するなど広義し好的個人サービスが弱い動きで推移している。これらの結果を勘案すると 12 月の個人消費も弱さが残る可能性がある。しかし、その一方、12 月の消費動向調査では、消費者態度指数が 3 ヶ月連続で前月を上回るなど、消費者マインドの改善が継続している。実質 GDP 成長率に与える影響が大きいだけに、12 月の消費関連統計の動向には目が離せない。

12 月の貿易統計で輸出数量に持ち直しの動きが見られるか

12 月の貿易統計で輸出数量に持ち直しの動きが見られるか確認したい。11 月の輸出数量に関しては、地域別に見ると欧州とアジア向けの輸出が好調であった。中国経済は小売や生産といった統計には底打ちの兆しが見られ、アジア向けの輸出数量が引き続き底堅く推移するだろう。ユーロ圏の消費者信頼感指数は改善傾向が見られ、欧州向けの輸出数量も堅調に推移することが期待できる。これらを勘案すると、12 月の貿易統計では輸出数量の回復が十分に期待できるだろう。

主要統計計数表

月次統計

			単位	2015/06	2015/07	2015/08	2015/09	2015/10	2015/11	2015/12	出典名
鉱工業指数	生産指数	季調値	2010年＝100	98.3	97.5	96.3	97.4	98.8	97.9	–	経済産業省
		前月比	%	1.1	▲ 0.8	▲ 1.2	1.1	1.4	▲ 0.9	–	
	出荷指数	季調値	2010年＝100	96.6	96.2	95.5	96.8	98.8	96.4	–	
		前月比	%	0.6	▲ 0.4	▲ 0.7	1.4	2.1	▲ 2.4	–	
	在庫指数	季調値	2010年＝100	114.6	113.7	114.0	113.6	111.4	111.9	–	
		前月比	%	1.5	▲ 0.8	0.3	▲ 0.4	▲ 1.9	0.4	–	
	在庫率指数	季調値	2010年＝100	113.5	112.2	119.2	115.5	112.0	115.5	–	
		前月比	%	▲ 1.6	▲ 1.1	6.2	▲ 3.1	▲ 3.0	3.1	–	
第3次産業活動指数		季調値	2010年＝100	103.2	103.2	103.5	103.2	103.9	103.1	–	経済産業省
		前月比	%	0.4	0.0	0.3	▲ 0.3	0.7	▲ 0.8	–	
全産業活動指数		季調値	2010年＝100	102.6	102.5	102.5	102.3	103.3	–	–	経済産業省
		前月比	%	0.6	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	1.0	–	–	
機械受注　民需（船舶・電力を除く）		前月比	%	▲ 7.9	▲ 3.6	▲ 5.7	7.5	10.7	▲ 14.4	–	内閣府
住宅着工統計　新設住宅着工戸数		前年比	%	16.3	7.4	8.8	2.6	▲ 2.5	1.7	–	国土交通省
		季調値年率	万戸	103.3	91.4	93.1	90.0	86.2	88.6	–	
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 74.4	▲ 270.5	▲ 571.5	▲ 120.0	104.8	▲ 381.3	–	財務省
	通関輸出額	前年比	%	9.5	7.6	3.1	0.5	▲ 2.2	▲ 3.3	–	
	輸出数量指数	前年比	%	0.0	▲ 0.7	▲ 4.1	▲ 3.9	▲ 4.6	▲ 3.1	–	
	輸出価格指数	前年比	%	9.5	8.4	7.5	4.6	2.5	▲ 0.3	–	
	通関輸入額	前年比	%	▲ 2.9	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 11.0	▲ 13.3	▲ 10.2	–	
家計調査	実質消費支出　全世帯	前年比	%	▲ 2.0	▲ 0.2	2.9	▲ 0.4	▲ 2.4	▲ 2.9	–	総務省
	実質消費支出　勤労者世帯	前年比	%	▲ 1.4	0.7	3.4	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 4.1	–	
商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	1.0	1.8	0.8	▲ 0.1	1.8	▲ 1.1	–	経済産業省
	大型小売店販売額	前年比	%	0.6	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 1.3	0.0	▲ 4.6	–	
消費総合指数　実質		季調値	2005年＝100	106.5	106.4	107.0	106.7	106.7	105.5	–	内閣府
毎月勤労統計	現金給与総額（事業所規模5人以上）	前年比	%	▲ 2.5	0.9	0.4	0.4	0.7	0.0	–	厚生労働省
	所定内給与（事業所規模5人以上）	前年比	%	0.4	0.4	0.2	0.1	0.3	0.5	–	
労働力調査　完全失業率		季調値	%	3.4	3.3	3.4	3.4	3.1	3.3	–	総務省
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.19	1.21	1.23	1.24	1.24	1.25	–	厚生労働省
	新規求人倍率	季調値	倍率	1.78	1.83	1.85	1.86	1.83	1.93	–	
消費者物価指数	全国　生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	–	総務省
	東京都区部　生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	0.1	
国内企業物価指数		前年比	%	▲ 2.4	▲ 3.1	▲ 3.6	▲ 4.0	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 3.4	日本銀行
景気動向指数	先行指数　CI	–	2010年＝100	106.8	105.3	104.0	102.4	104.2	103.9	–	内閣府
	一致指数　CI	–	2010年＝100	113.2	112.8	111.9	111.8	113.3	111.6	–	
	遅行指数　CI	–	2010年＝100	115.9	116.2	115.7	115.7	115.4	115.0	–	
景気ウオッチャー指数	現状判断DI	–	%ポイント	51.0	51.6	49.3	47.5	48.2	46.1	48.7	内閣府
	先行き判断DI	–	%ポイント	53.5	51.9	48.2	49.1	49.1	48.2	48.2	

（出所）各種統計より大和総研作成

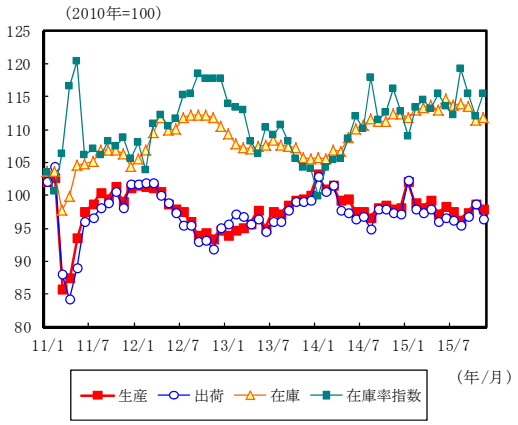
四半期統計

				単位	2015/03	2015/06	2015/09	2015/12	出典名
GDP	実質GDP		前期比	%	1.1	▲ 0.1	0.3	–	内閣府
			前期比年率	%	4.4	▲ 0.5	1.0	–	
		民間最終消費支出	前期比	%	0.3	▲ 0.5	0.4	–	
		民間住宅	前期比	%	2.0	2.5	2.0	–	
		民間企業設備	前期比	%	2.7	▲ 1.3	0.6	–	
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	0.5	0.3	▲ 0.2	–	
		政府最終消費支出	前期比	%	0.2	0.4	0.3	–	
		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 2.0	3.3	▲ 1.5	–	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	1.9	▲ 4.3	2.7	–	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.7	▲ 2.6	1.7	–	
		内需	前期比寄与度	%ポイント	1.1	0.1	0.1	–	
		外需	前期比寄与度	%ポイント	0.0	▲ 0.2	0.1	–	
	名目GDP		前期比	%	2.0	0.2	0.4	–	
			前期比年率	%	8.4	0.6	1.6	–	
	GDPデフレーター		前年比	%	3.3	1.5	1.8	–	
法人企業統計	売上高（全規模、金融保険業を除く）		前年比	%	▲ 0.5	1.1	0.1	–	財務省
	経常利益（全規模、金融保険業を除く）		前年比	%	0.4	23.8	9.0	–	
	設備投資 （全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く）		前年比	%	8.1	6.6	11.2	–	
			前期比	%	6.0	▲ 2.7	5.4	–	
日銀短観	業況判断DI	大企業　製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	12	15	12	12	日本銀行
		大企業　非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	19	23	25	25	
		中小企業　製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	1	0	0	0	
		中小企業　非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	3	4	3	5	
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	0	0	0	
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 10	▲ 9	▲ 9	▲ 12	

（出所）各種統計より大和総研作成

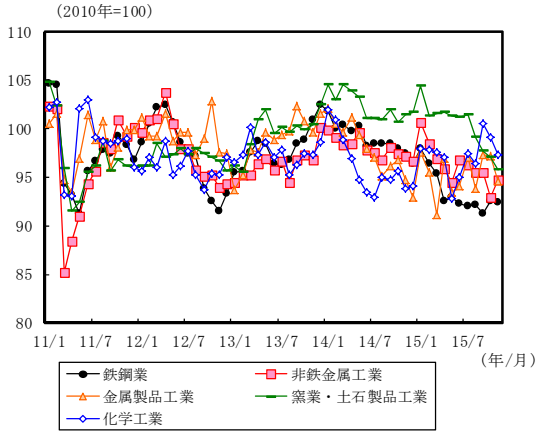
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



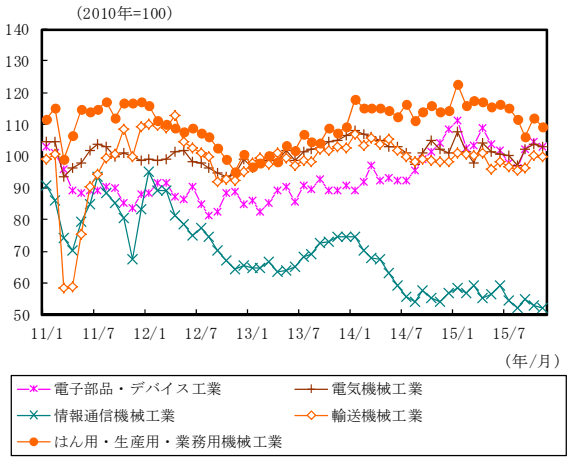
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



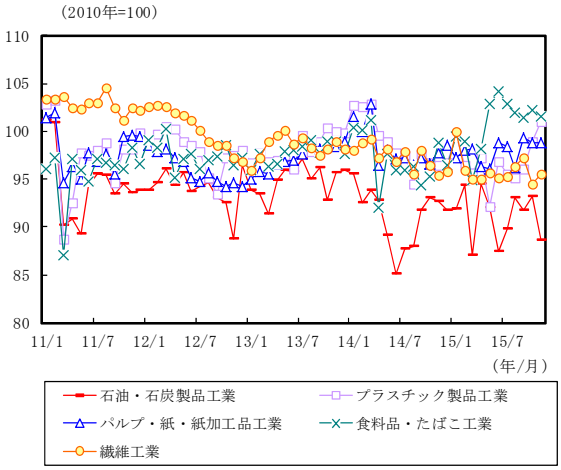
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



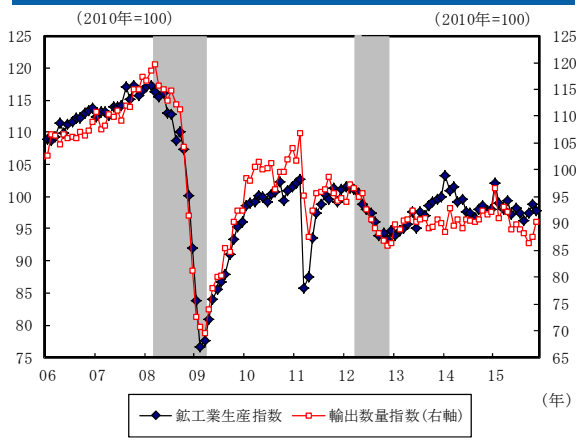
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



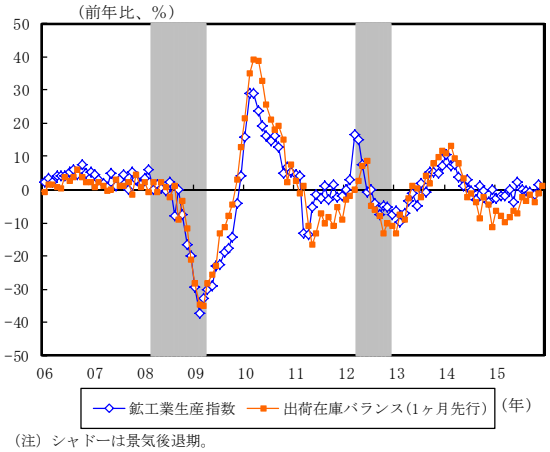
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

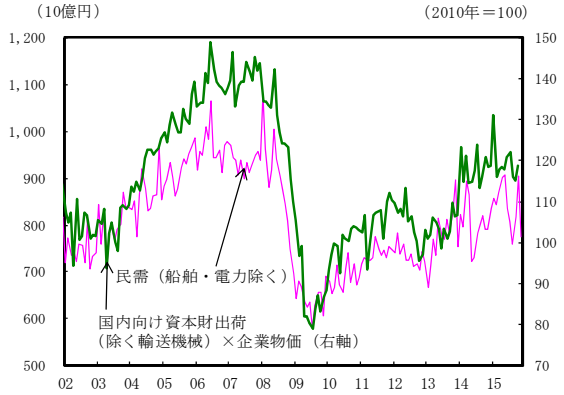
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

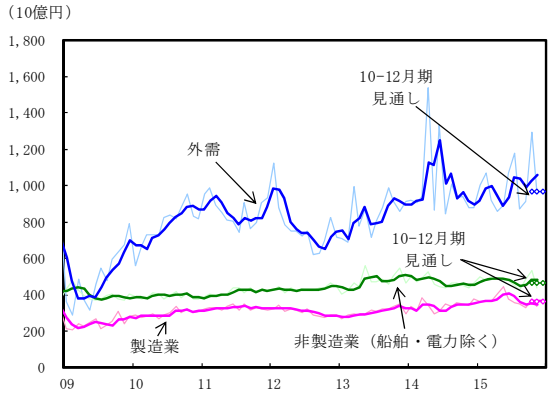
設備

機械受注と資本財出荷



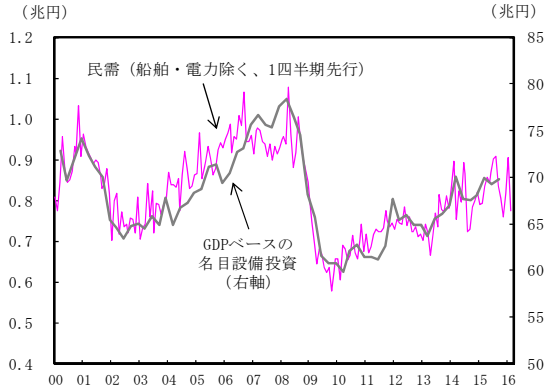
（出所）内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成

需要者別機械受注



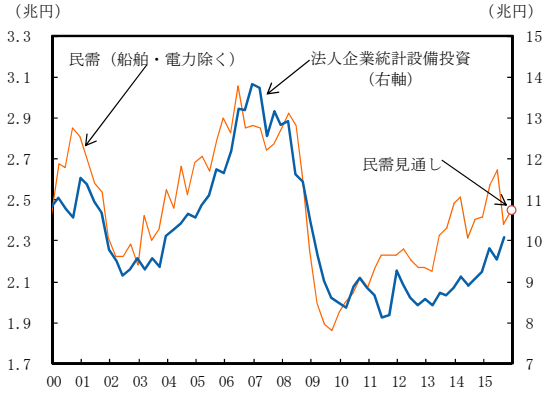
（注）太線は各指標の3ヶ月移動平均。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



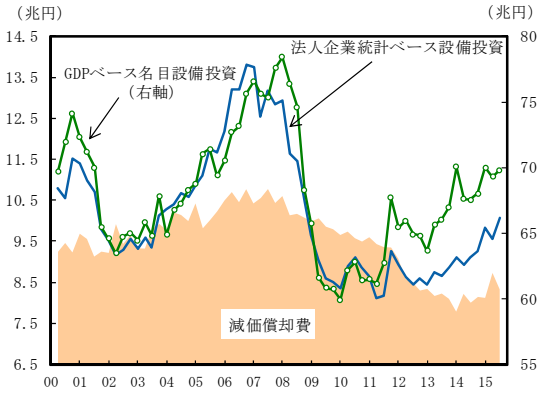
（注）機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



（注）数値は四半期ベース。
（出所）内閣府、財務省統計より大和総研作成

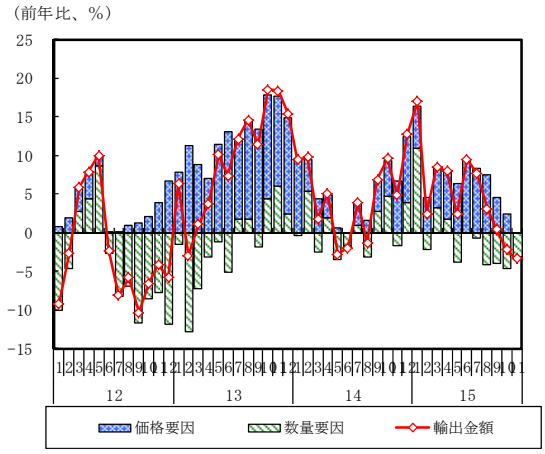
設備投資と減価償却費



（注）法人企業統計の数値は四半期ベース。
GDPベースの数値は年率ベース。
（出所）内閣府、財務省統計より大和総研作成

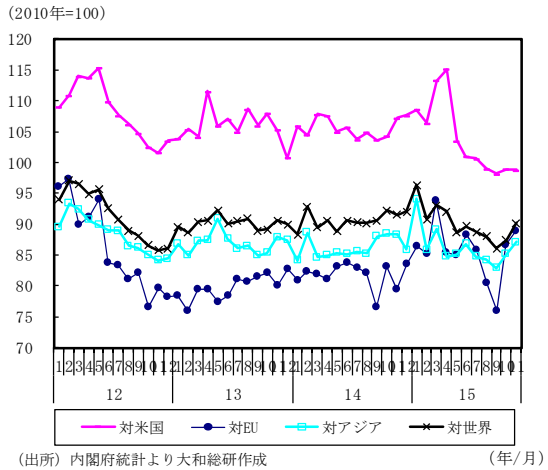
貿易

輸出の要因分解



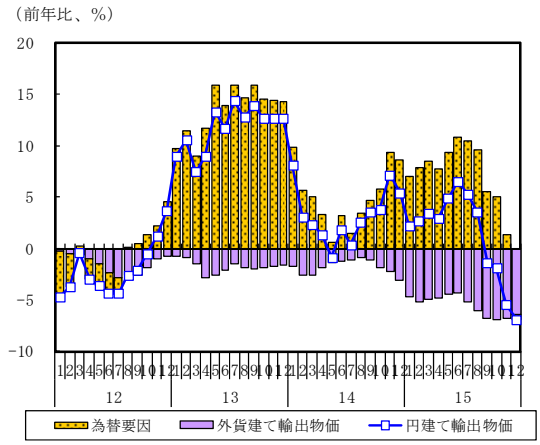
（出所）財務省統計より大和総研作成　　（年/月）

相手国・地域別輸出数量　（内閣府による季節調整値）



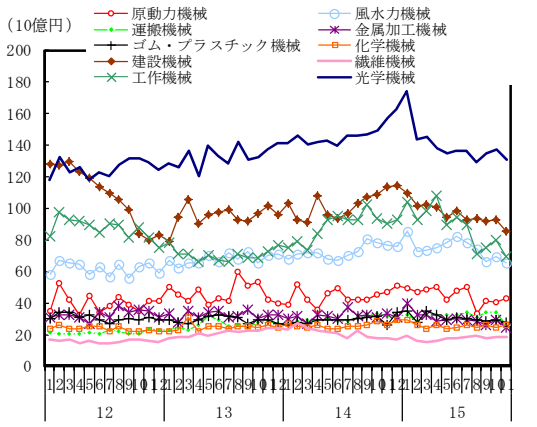
（出所）内閣府統計より大和総研作成　　（年/月）

輸出物価の要因分解



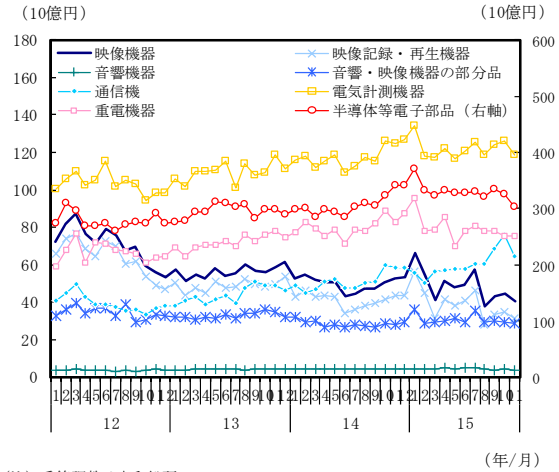
（出所）日本銀行統計より大和総研作成　　（年/月）

一般機械工業　輸出内訳



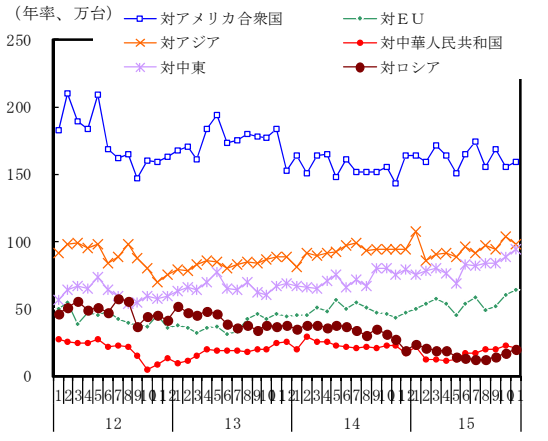
（注）季節調整は大和総研。
（出所）財務省統計より大和総研作成　　（年/月）

電気機械工業　輸出内訳



（注）季節調整は大和総研。
（出所）財務省統計より大和総研作成

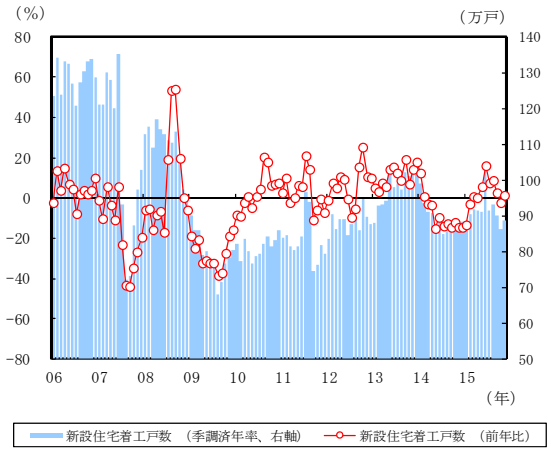
相手国・地域別自動車輸出台数



（注）季節調整は大和総研。
（出所）財務省統計より大和総研作成　　（年/月）

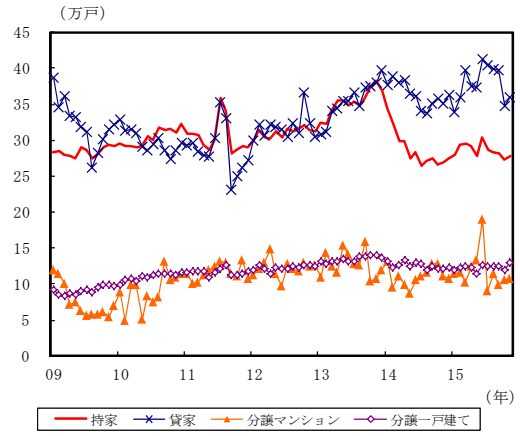
住宅

新設住宅着工戸数



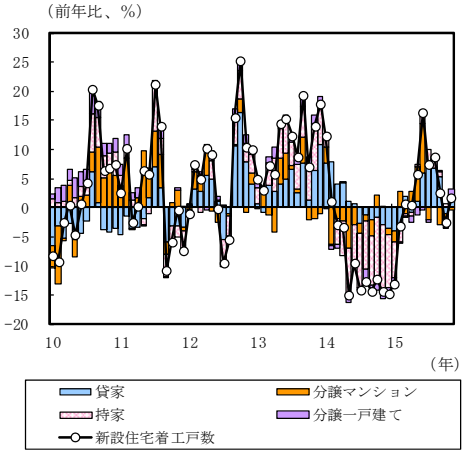
（出所）国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数　利用関係別推移



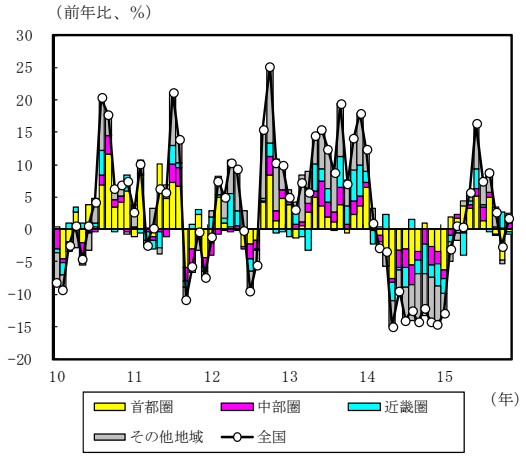
（注）季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
（出所）国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数　利用関係別寄与度



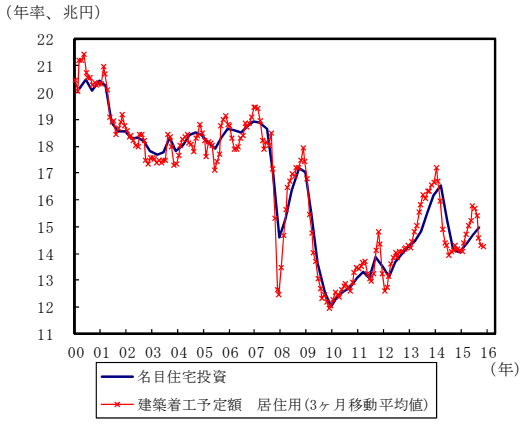
（出所）国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数　都市圏別寄与度



（出所）国土交通省統計より大和総研作成

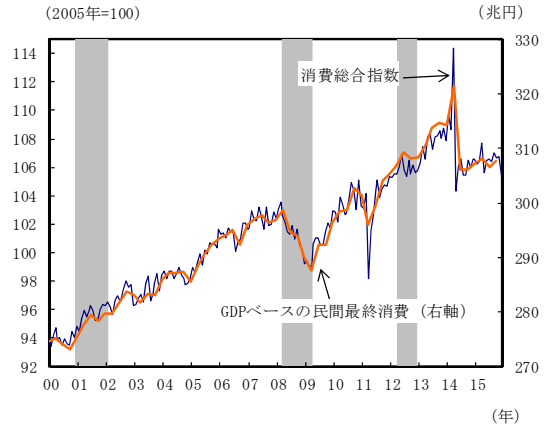
名目住宅投資と建築着工予定額



（注）建築着工予定額の季節調整は大和総研。
（出所）内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

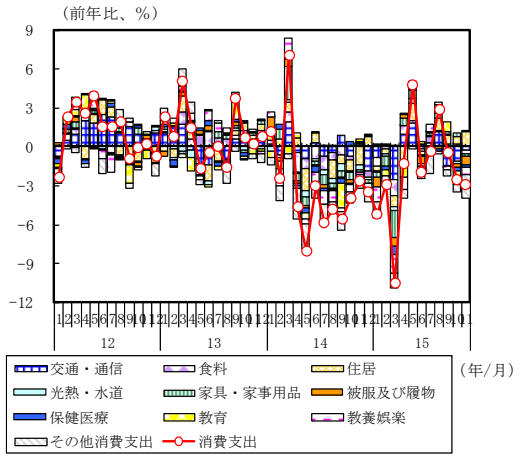
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



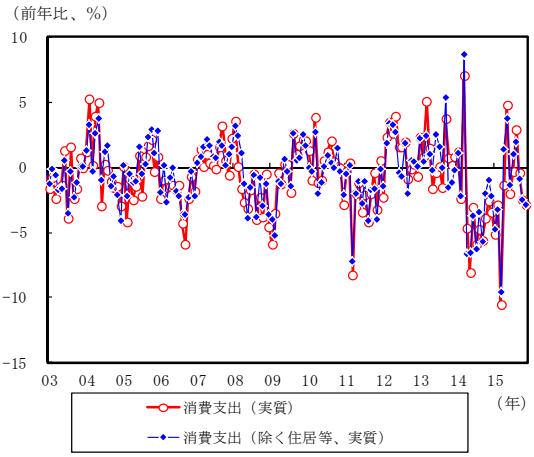
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳（全世帯・実質）



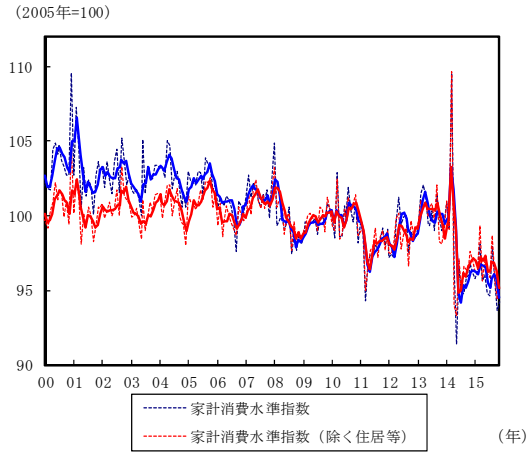
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出（除く住居等）



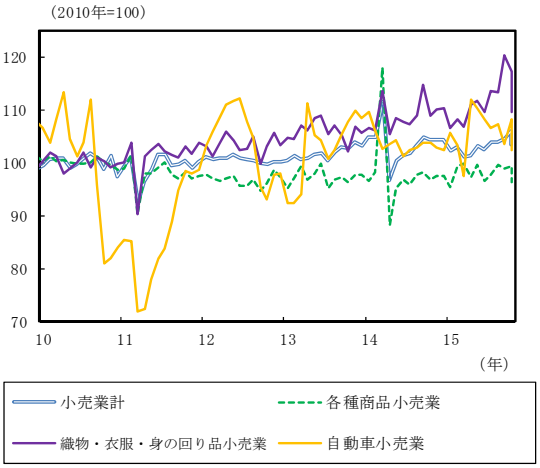
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数（季節調整値）の推移



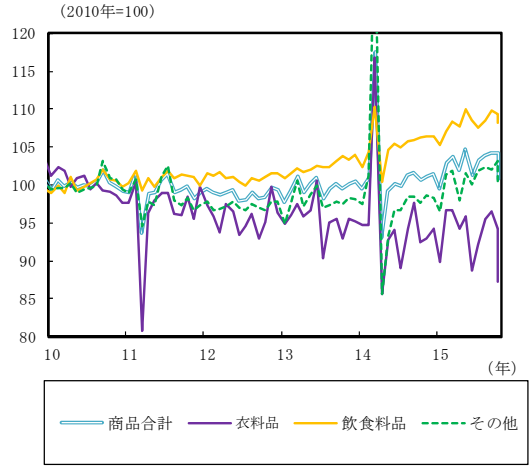
(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額　季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

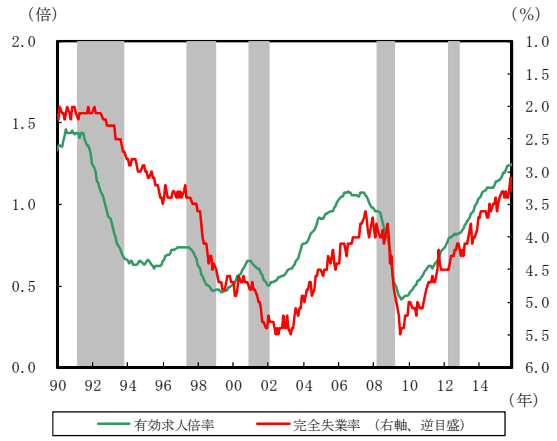
百貨店･スーパー販売額　季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

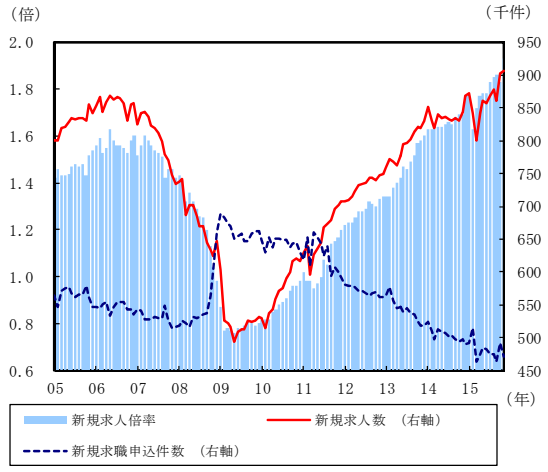
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



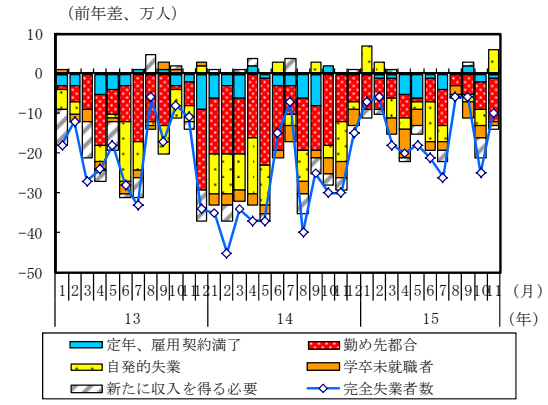
（注1）シャドーは景気後退期。
（注2）2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
（出所）内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



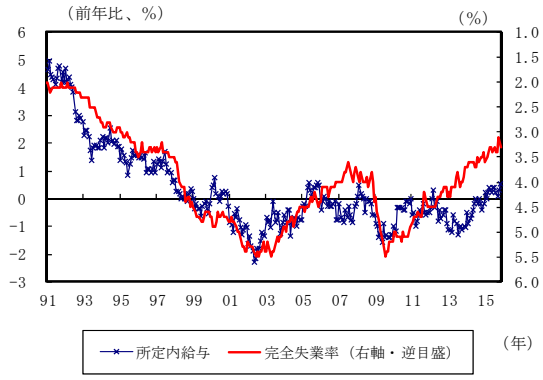
（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



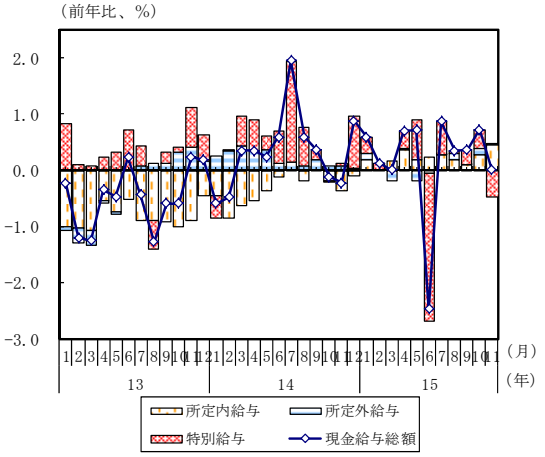
（注1）2011年3月～8月は補完推計値。
（注2）2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。
（出所）総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



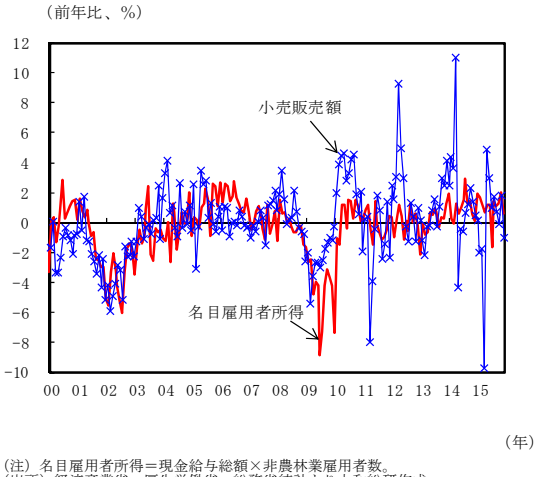
（注）2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

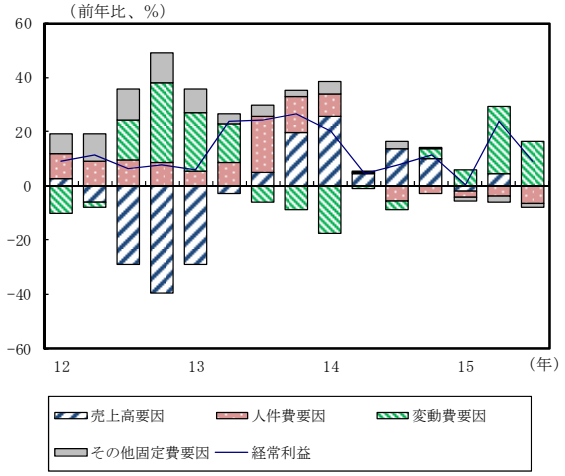
小売販売額と雇用者所得



（注）名目雇用者所得＝現金給与総額×非農林業雇用者数。
（出所）経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

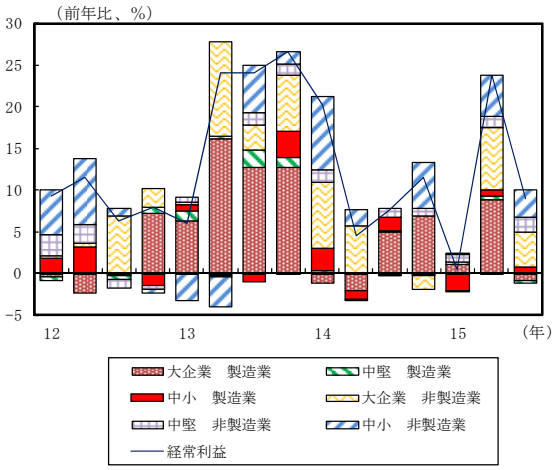
企業収益

経常利益の要因分解



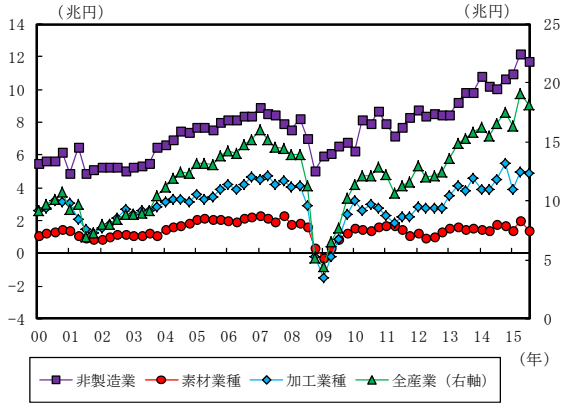
（出所）財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



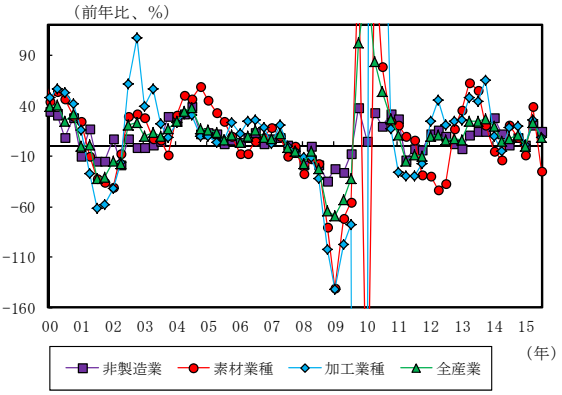
（出所）財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



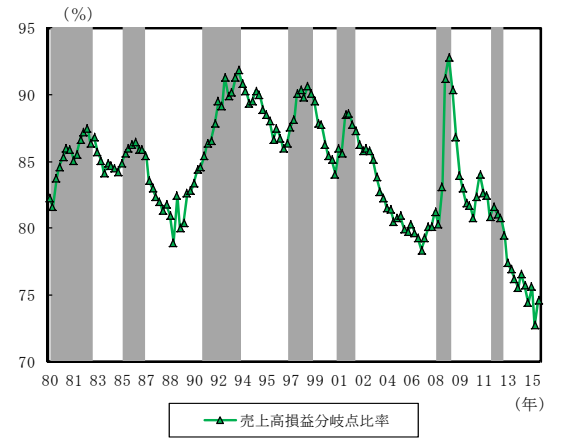
（注1）素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、
鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、
業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
（注2）季節調整は大和総研。
（出所）財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



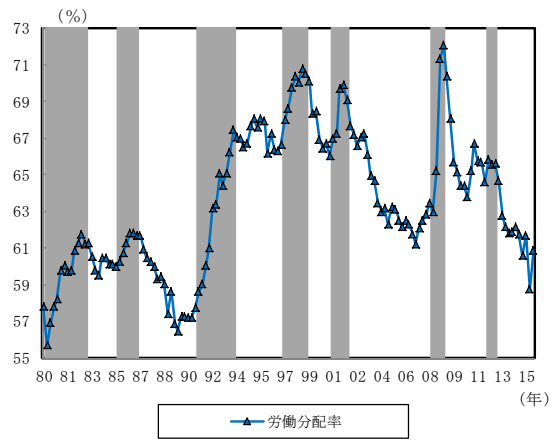
（注1）素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、
鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、
業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
（注2）季節調整は大和総研。
（出所）財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



（注1）季節調整は大和総研。
（注2）シャドーは景気後退期。
（注3）損益分岐点比率＝損益分岐点売上高/売上高×100
（出所）財務省統計より大和総研作成

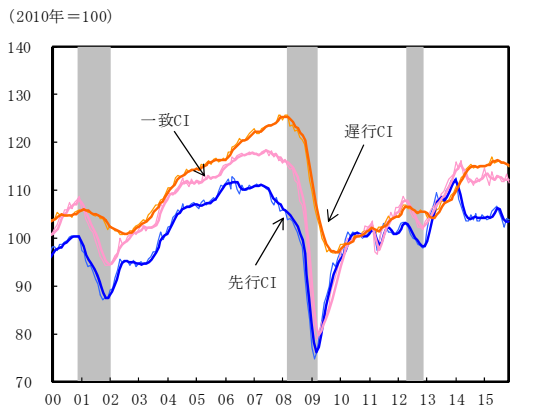
労働分配率の推移



（注1）季節調整は大和総研。
（注2）シャドーは景気後退期。
（注3）労働分配率＝人件費/(経常利益＋支払利息＋人件費＋減価償却費)×100
（出所）財務省統計より大和総研作成

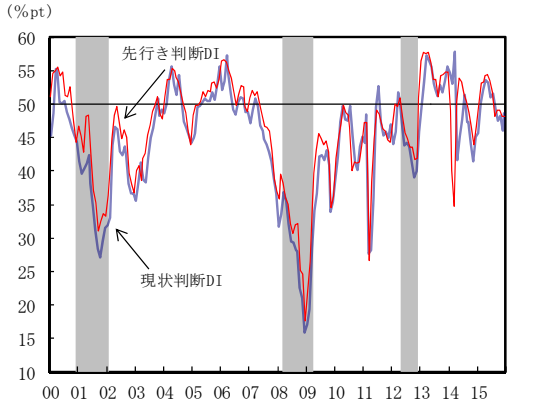
景気動向

景気動向指数の推移



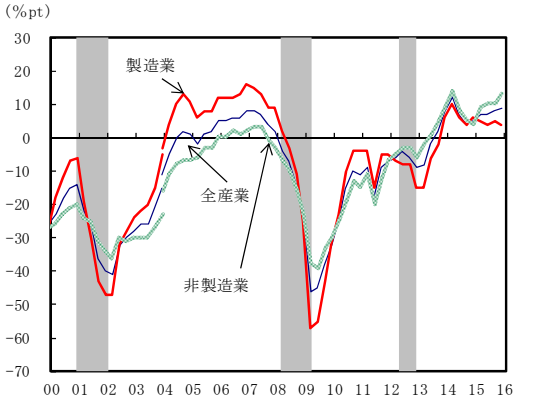
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
(注2) シャドーは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



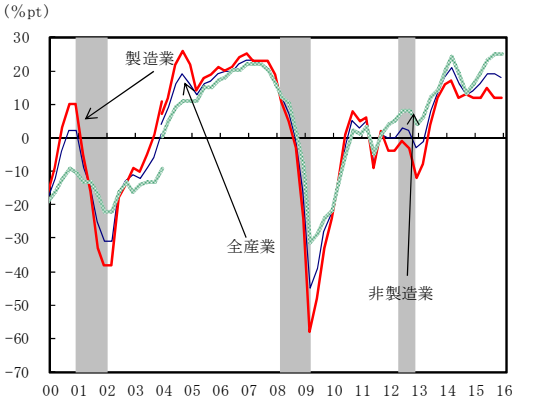
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観　業況判断DI　全規模



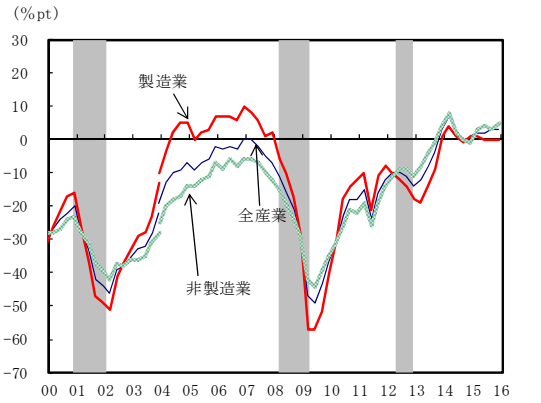
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観　業況判断DI　大企業



(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観　業況判断ＤＩ　中小企業

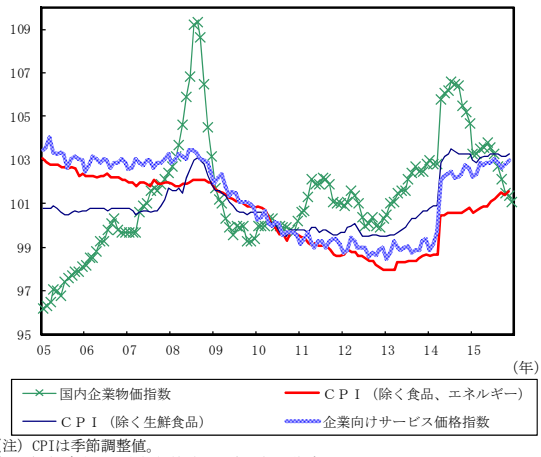


(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）

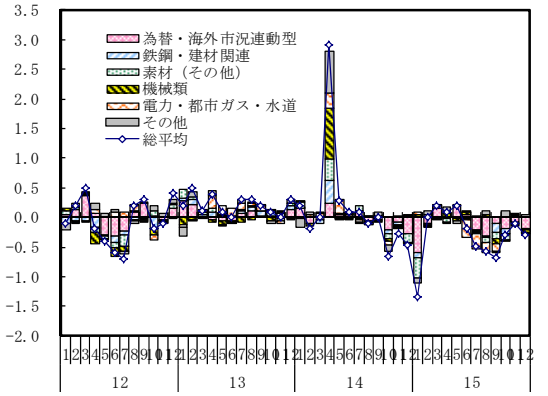
（2010年＝100）



（注）CPIは季節調整値。
（出所）総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解

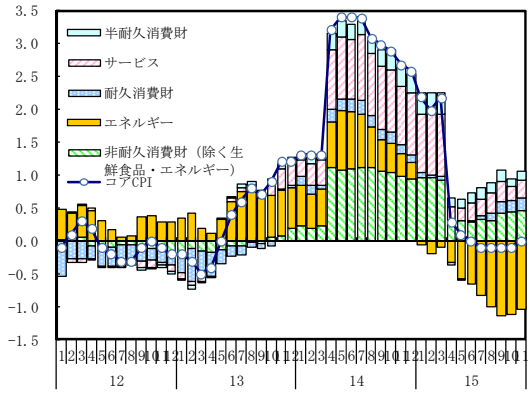
（前月比、％）



（注）夏季電力料金調整後。
（出所）日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

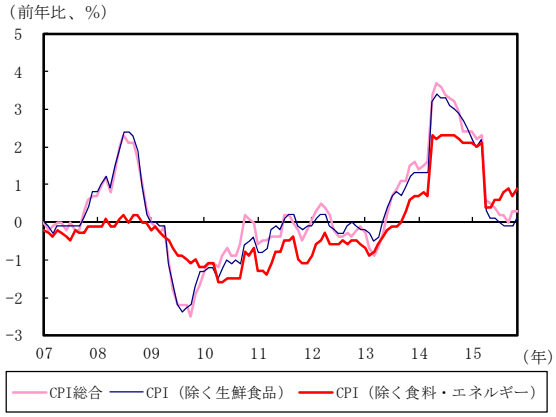
（前年比、％）



（出所）総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移

（前年比、％）



（出所）総務省統計より大和総研作成